この計画のうち、3,216億円が29年度中に貸し付けられる予定であり、これに28年度の計画のうち、29年度に資金交付が行われる予定となっている984億円を加えると、29年度の資金交付額は4,200億円となる。この原資として、一般会計からの出資金６億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金35億円、財政融資資金の借入れ2,350億円、社債の発行による収入300億円等を予定しているほか、証券化支援業務において、一般の金融機関が行う農業融資の信用リスクの引受19億円を予定している。

(ハ)　中小企業者向け業務

29年度においては、中小企業の資金繰り支援、創業・事業再生や観光需要の獲得等の地域活性化に資する取組の支援を重点的に行うとともに、東日本大震災による被災中小企業者等の経営安定等を図るため、必要とする資金需要に的確に対応することとして、融資事業については、東日本大震災復興特別貸付を含め19,100億円の貸付けを行うこととし、この原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金370億円、東日本大震災復興特別会計からの出資金68億円、財政融資資金の借入れ9,690億円、財政投融資特別会計投資勘定からの借入金30億円、社債の発行による収入2,002億円及び回収金等6,940億円を予定している。また、証券化支援事業における債権の買取り等（326億円を予定）の原資として、社債の発行による収入127億円、信託受益権の譲渡等23億円を予定しているほか、債務の保証660億円を予定している。

(ニ)　信用保険等業務

29年度における中小企業信用保険事業は、129,000億円の保険引受、破綻金融機関等関連特別保険等事業は660億円の保険引受をそれぞれ予定しているほか、信用保証協会に対する貸付けは240億円を予定している。また、中小企業信用保険事業に要する資金に充てるため、一般会計からの出資金540億円を予定している。

(ホ)　危機対応円滑化業務

29年度においては、東日本大震災による被災事業者等の経営安定等を図るとともに経済環境変化への対応に資するため、必要とする資金需要に的確に対応することとし、国が指定した金融機関に対する融資事業の規模として5,420億円を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ2,720億円及び社債の発行による収入2,700億円を予定している。また、利子補給事業における利子補給金の原資として、一般会計からの補給金２百万円を予定している。さらに、損害担保事業に要する資本に充てるため、一般会計から68百万円を出資することとしている。なお、別途、一般会計から株式会社日本政策金融公庫補給金等1,082百万円を交付することとしている。

(ヘ)　特定事業等促進円滑化業務

29年度においては、今後内外で高い需要が見込まれるエネルギー環境適合製品を開発又は製造する事業のうち、我が国産業活動の発達及び改善に特に資するもの並びに産業競争力強化の観点から事業再編等の実施に必要な資金の貸付けが、銀行その他の金融機関により円滑に行われるよう、必要とする資金需要に的確に対応することとし、特定事業促進円滑化業務（低炭素融資）20億円、事業再編促進円滑化業務（事業再編融資）480億円、合計500億円の貸付規模を計上しており、この原資として、財政融資資金の借入れ500億円を予定している。

②　株式会社国際協力銀行

この銀行は、一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与することを目的としている。

29年度においては、資源の安定確保・輸入コスト低減・供給源多角化等の取組並びに我が国企業の海外投資及び更なるリスクテイクが可能な特別業務を含むインフラ需要の旺盛な地域への海外展開の支援に重点を置き、26,100億円の事業を行うこととしている。これらの原資として、財政投融資特別会計投資勘定からの出資金850億円、外国通貨長期借入金400億円、外国為替資金からの借入金3,400億円、財政融資資金からの借入金4,410億円、社債の発行による収入18,200億円、借入金償還等△1,160億円を予定している。

なお、海外展開支援融資ファシリティにおいて資金需要の増加等に伴い外貨資金が必要な場合にあっては、外国為替資金からの借入れを行う場合がある。

7．財政投融資計画の主な内容

(1)　財政投融資計画策定の基本的考え方

29年度財政投融資計画の策定にあたっては、日本経済の成長力を更に高める観点から、現下の低金利環境を活かし、リニア中央新幹線の全線開業前倒しを図るほか、インフラの海外展開支援をはじめとする成長戦略の着実な実行や地域活性化に向け、長期のリスクマネーを積極的に供給する一方で、真に必要な資金需要に適切に対応するため、過去の実績を踏まえ、東日本大震災への対応等について財投規模を縮減することとした。

この結果、29年度財政投融資計画の規模は、151,282億円（28年度計画比12.2％増）となっている。このうち、産業投資は3,792億円（28年度計画比27.5％増）となっており、日本企業によるインフラ海外展開への支援や資源の安定供給の確保等を図るため所要の出資等を行うこととした。

最近における財政投融資計画の規模の推移は、次のとおりである。

（表９）財政投融資計画の規模の推移

（単位：億円、％）

年　　度	金　　額	対前年度伸率
25	183,896	4.2
26	161,800	△ 12.0
27	146,215	△ 9.6
28	134,811	△ 7.8
29	151,282	12.2

また、経済事情の変動等に応じ、機動的かつ弾力的に対処するため、政府関係機関、独立行政法人等に対して、財政融資資金の長期運用予定額及び債務に係る政府保証の限度額を年度内に50％の範囲内で増額しうるよう、弾力措置を講ずることとした。ただし、財政融資資金の長期運用予定額の追加の総額に25％の上限を設けることとした。

(2)　重要施策

リニア中央新幹線の全線開業前倒し等については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構において、リニア中央新幹線の建設に係る貸付け等を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。

国際展開戦略推進については、株式会社国際協力銀行、独立行政法人国際協力機構、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構において、日本企業によるインフラ海外展開への支援等を行うこととしているほか、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構において、資源の安定供給を確保する観点から、天然ガス、石炭、地熱及び金属鉱物に係る探鉱・開発事業等に対する支援を行うこととし、これらのために必要な資金需要に的確に対応することとしている。